



第**106**期
事業報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

ともに、動かそう。
社会を、突き動かそう。
ともに、次のステージへ。



2026年3月期、東京貿易グループは増収を確保するとともに、将来の成長に向けた変革を加速させる一年となりました。こうした歩みは、社員一人ひとりの挑戦と、ステークホルダーの皆様のご支援に支えられています。心より感謝申し上げます。

代表取締役社長執行役員
グループCEO

坪内 秀介

2025年度を振り返りますと、世界経済は不安定な状況が続いた一年でした。通商政策を巡る不確実性や世界的な貿易活動の減速を背景に、企業マインドには慎重さがみられました。米国では関税政策の影響により輸出入動向に変化が生じ、欧州では景気停滞への懸念や政治面での不透明感が継続しました。中国においても不動産市場の調整長期化や内需の低迷により、景気回復の鈍さがみられました。また、中東情勢の緊迫化は資源価格の動向に影響を与え、世界経済の不確実性を高める要因となりました。

日本国内では、外需に一部弱さがみられたものの、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善により個人消費には持ち直しの動きがみられました。加えて、企業収益の底堅さを背景に設備投資も増加し、内需を軸とした緩やかな回復基調が維持されました。

このような環境の中、東京貿易グループは第7次中期経営計画の2年目において、増収を確保した一方で、コスト上昇や将来の

成長に向けた戦略的施策の実行に伴う費用の増加により、利益面では一定の課題も残る結果となりました。この状況を踏まえ、私たちは従来の延長線上ではなく、社会課題を起点とした新たな事業価値の創出を一層加速させる必要があると認識しております。

その実現に向け、「事業開発型商社グループ」への変革を軸に、意識と仕組みの両面から取り組みを進めております。新たな経営理念の定着、人材育成の強化に加え、セグメント経営の深化や経営基盤の高度化を通じて、変化に応じて進化し続ける体制の構築を進めております。

こうした変革を通じて、グループ全体の成長力を高めるとともに、新たな価値創出を実現し、企業価値のさらなる向上につなげてまいります。引き続き皆様のご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

経営理念・グループブランド

核心的価値観

全員経営の精神（創業の精神）

パーパス

ともに、動かそう。
社会を、突き動かそう。
ともに、次のステージへ。

ビジョン

わたしたちは、創業以来、時代の潮流を捉え、市場を開拓し、あらゆる課題に社員全員で挑戦してきた。

次のステージに向けて、これからも、企業が抱える課題を解決することにとどまらず、粘り強く誠実に提案し続けることで、社会の役に立ち、時代をともに突き動かしていく。

社員ひとりひとりが、ヒト・モノ・技術・アイデアを越境させ合いつなぐことで、わたしたちらしく成長し、事業を拡張し、社会に貢献していくのだ。

行動指針

開拓力

わたしたちは、時代の機運を捉えて未来の可能性に挑み、顧客と自らの成長を実現していきます。

共創力

わたしたちは、縦・横・斜めの境界を超えた協業により、新たな価値を生み出していきます。

突破力

わたしたちは、粘り強く、主体的に行動することで、前例のない結果と成果を成し遂げます。

誠実

わたしたちは、社会や顧客の課題に誠実に向き合い、信頼を得ることで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

闊達

わたしたちは、ひとり一人の価値観を尊重し、対話ができ、自由闊達に働ける環境づくりに努めます。

グループロゴ



「東京貿易」のTとBのアルファベットを分解したようなこのデザインは東京貿易グループに集まる、人・知・経験・技術・アイデア・事業・イノベーションなどあらゆるものが集積することにより、成長し続ける姿を現しています。

Tの縦棒と横棒、Bの曲線と縦棒が少しずつ離れているのは、さまざまな要素の集積で東京貿易グループが成立していること、また成長の伸びしろを示しています。ロゴの色は、やり遂げる力強さと、時代を超えた普遍性を表す黒を採用しています。



エネルギーインフラ

売上高 **17,388** 百万円 (前期比 +10.1%)

営業利益 **3,315** 百万円 (前期比 +13.6%)



― 事業内容

安全かつ安定したエネルギー供給に向け、機器・システム・ソリューションを提供しています。電力・ガス・石油・石油化学など、エネルギー関連業界向けに流体荷役機器及び関連機器、ガス関連各種機器、発電関連機器・装置、環境関連機器などの開発・製造・販売・メンテナンスサービスを行っています。主力の流体荷役機器は、製販一貫体制のもと世界中のお客様に提供し、高い評価を得ています。

― 事業概況

主力のローディングアーム事業において受注時期の遅れなどがありましたが、収益性の高い国内及び海外における補修案件、国内のローディングアーム新規案件が好調となった結果、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。以上の結果、当セグメントとしては、増収増益となりました。



セグメント所属会社

- TBグローバルテクノロジーズ株式会社
- 東京貿易メカニクス株式会社

― セグメントCEOメッセージ



常務執行役員
エネルギーインフラセグメントCEO
ローラン・ポウドヴァン

数値目標 (2027年度)

売上高 **280** 億円

イメージソリューション

売上高 **13,881** 百万円 (前期比 △1.0%)

営業利益 **1,324** 百万円 (前期比 △22.7%)



セグメント所属会社

- 株式会社ティービーアイ

― セグメントCEOメッセージ



常務執行役員
イメージソリューションセグメントCEO
石村 昇吉

数値目標 (2027年度)

売上高 **200** 億円

― 事業内容

画像認識やAIソリューション技術の開発・改善に注力し、社会のさまざまな分野に展開しています。セキュリティ機器の開発・製造・販売を通して監視カメラを中心としたセキュリティ機器を、厳格な品質管理のもと現地調査からシステム設計、提案・見積、施工、修理・メンテナンスまでのトータルサービスで提供しています。

― 事業概況

主力のセキュリティ関連事業における出荷台数の減少や大型案件の遅延影響及びインフォリンク事業における補助金採択の遅れにより、売上高は前年同期を下回りました。また、成長戦略の実行に伴う人員増による人件費の増加や最先端技術の開発を推進したことにより、営業利益も前年同期を下回りました。以上の結果、当セグメントとしては、減収減益となりました。



イメージソリューションセグメントでは、主力の映像セキュリティ領域の強化を継続するとともに、当セグメントの強みであるエッジデバイスのクラウド連携を進めソリューションとしての高度化を図ることにより、お客様のビジネスへつながらサービスへ進化させてまいります。具体的には、労働力不足を背景とした省人・省力化を中核のビジネス領域と捉え、当セグメントが提供する映像音声プラットフォームに「アクセスコントロール」「IoTセンサー」「警備ロボット」等を連携させたシステム開発と提案を推進し、「課題解決企業」への進化を目指してまいります。またフィジカルAIの社会実装とアライアンスの拡充を通じ、持続的な成長を実現してまいります。



マテリアルサプライ

売上高 **24,111** 百万円 (前期比 +36.5%)

営業利益 **1,703** 百万円 (前期比 +9.7%)



― 事業内容

モノづくりを支える差別化された商材やサービスを幅広く供給し、世界を舞台に製造業の発展に貢献しています。鉄鋼・非鉄、二輪・四輪、建設機械業界向けに資材や部品を開発・製造・販売。鉄鋼向けには中国製の耐火物供給とデジタルソリューション提供に加え、ESR製鋼・高度熱処理技術による圧延ロールの一貫生産・販売を行っています。二輪・四輪・建設機械向けにはワイヤーハーネスの一貫生産・販売体制を国内外に有しています。また、各種鋼材を東南アジア・南アジア市場の自動車、資源、エネルギー、インフラ、建設業界等へ供給しています。

― 事業概況

鍛造ロール事業は、海外向け販売及び高付加価値製品の国内販売がともに好調に推移しました。資材事業においても、耐火物取引が堅調であったことに加え、大型契約の受注に寄与しました。また、鉄鋼事業ではインド・韓国向けのステンレス販売が好調に推移しました。一方、ワイヤーハーネス事業では、海外向け二輪関連の売上が減少しました。以上の結果、当セグメントとしては、増収増益となりました。



セグメント所属会社

- 東京貿易マテリアル株式会社
- TB播州電装株式会社
- 日本アドバンスロール株式会社
- 東京貿易(中国)有限公司
- PT. BANSU ELECTRIC INDONESIA

― セグメントCEOメッセージ



取締役副社長執行役員
マテリアルサプライセグメントCEO
重住 寛

数値目標(2027年度)

売上高 **236** 億円

マテリアルサプライセグメントは、「個社の成長」と「セグメント間の連携強化」によるシナジー創出を通じ、新たな事業領域への拡大を目指しております。当面の課題として、市況変動に強い収益基盤の構築が挙げられます。資材事業やワイヤーハーネス事業、鍛造ロール事業などの既存事業においては、新領域への進出、コスト構造の改善、高付加価値製品へのシフトにより、着実な収益力強化を図ります。また、鉄鋼・鍛造ロール・ワイヤーハーネス事業で、成長著しいインド市場での事業展開を加速させるとともに、M&Aや事業投資等も積極的に活用し、セグメントの持続的な成長を実現してまいります。



スマートマニュファクチャリング

売上高 **8,714** 百万円 (前期比 +5.2%)

営業利益 **601** 百万円 (前期比 +11.3%)



セグメント所属会社

- 東京貿易テクノシステム株式会社
- 海外現地法人4社

― セグメントCEOメッセージ



常務執行役員
スマートマニュファクチャリング
セグメントCEO
水原 弘人

スマートマニュファクチャリングセグメントでは、製造業における労働人口減少を背景に、国内外で自動化・省人化への投資ニーズが高まる中、組立工程を主とする量産ビジネスへの本格参入や、CPS(サイバーフィジカルシステム)に寄与するソフトウェアの開発・拡販を推進します。また、海外展開に向けた販売・サポート体制の確立を急ぐとともに、新たに導入したビジネスユニット体制のもとで確実な利益創出を図ります。自動化ソリューションを軸に顧客のモノづくり変革を牽引し、当セグメントのビジネスを飛躍的に成長させてまいります。

数値目標(2027年度)

売上高 **119** 億円

― 事業内容

モノづくりのオペレーション高度化を実現するソリューションを提供し、社会課題の解決に貢献しています。各種三次元測定機を開発・製造・販売しています。さらに、収集されたデータや、製造の現場などで蓄積された知見・ノウハウを、関連ソフトウェア及びIoT製品などを活用した生産性向上のためのソリューションとして提案・提供し、お客様のスマートマニュファクチャリング構築に貢献しています。

― 事業概況

関税をはじめとする自動車市場を取り巻く事業環境は不透明な状態が継続した一方、国内は非自動車向け、海外は中国市場向けを中心に売上高及び利益が前年同期を上回りました。以上の結果、当セグメントとしては、増収増益となりました。



国内グループ **TBグローバルテクノロジーズ株式会社**

ローディングアーム・スィベルジョイント事業70周年記念式典を開催

TBグローバルテクノロジーズ(株)(以下、TBG)は、ローディングアーム・スィベルジョイント事業の70周年を記念し、2025年11月21日に記念式典を開催しました。式典にはTBG社員のほか、東京貿易グループ各社の経営陣、事業に関わったOB・OGなど約320名が出席し、技術革新の歩みを振り返るとともに、先人への感謝と次世代への挑戦を共有しました。「ローディングアーム・スィベルジョイント 70年の軌跡」を紹介する映像の公開や、社長・来賓による挨拶を通じて、持続可能な社会への貢献と、次の10年、20年に向けた成長への決意が示されました。



国内グループ **TBグローバルテクノロジーズ株式会社**

商用化実証受入基地プロジェクトにて液化水素用ローディングアームを受注

TBグローバルテクノロジーズ(株)(以下、TBG)は、日本水素エネルギー(株)が推進する液化水素サプライチェーン商用化実証プロジェクトにおいて、川崎重工業(株)(以下、川崎重工)より液化水素用ローディングアームを受注しました。本設備は、液化水素の出荷及び受入の両機能を担う中核設備として川崎LH₂ターミナルに導入され、プロジェクトの実用化に向けた重要な役割を担います。TBGは2014年より川崎重工と共同で本ローディングアームの開発を進め、2023年には鋼管型ローディングアーム初号機による荷役を実施しました。こうした実績を背景に製品化に向けた開発を前進させるとともに、極低温環境への対応や高い安全基準への適合に向けて設計改良と試験を重ね、製品の信頼性向上に取り組んできました。今後も安全かつ安定した荷役の実現に取り組むとともに、液化水素サプライチェーンの構築を通じてカーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。



液化水素用ローディングアーム イメージ

国内グループ **東京貿易メカニクス株式会社**

都市ガス安全管理のスマート化を実現する「付臭滴下監視システム」を共同開発

東京貿易メカニクス(株)(以下、TMX)は、東邦ガスエナジーエンジニアリング(株)と、都市ガスの付臭状態を常時遠隔で監視する「付臭滴下監視システム」を共同開発し、2025年4月より販売を開始しました。都市ガスの付臭は法令で義務付けられており、従来、付臭のための付臭剤滴下は、点検員による目視確認が中心でした。一方で、夜間の場合、見落としや誤認の懸念があり、未付臭状態が発生した際の早期発見体制に課題がありました。本システムは、カメラによる24時間監視と警報機能により、見逃しゼロと省力化を両立し、スマート保安の実現に貢献します。TMXは、今後もエネルギーの安定供給並びに持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。



付臭滴下装置、付臭滴下監視システム 画面例

国内グループ **株式会社ティービーアイ**

AIサーマルカメラをバイオマス発電施設に導入

(株)ティービーアイ(以下、TBE)は、人や車、外部からの侵入が検知できるAI機能が搭載されたAIサーマルカメラ「TNO-C3012TRA」を国内のバイオマス発電施設へ導入しました。バイオマス発電はサステナブルなエネルギーとして注目される一方、原料の自然発酵による発熱や粉塵・静電気による着火など、火災リスクへの対応が課題となっています。また、発電施設は僻地に立地するケースも多く、夜間の無人時間帯における防犯対策も重要です。

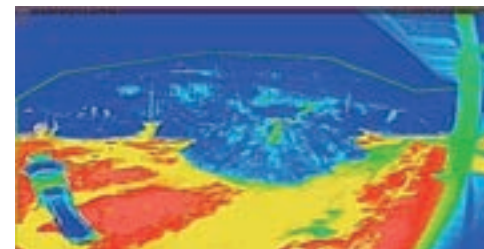
「TNO-C3012TRA」は、粉塵や夜間の暗所といった可視監視が難しい現場でも、肉眼では捉えにくい温度上昇をリアルタイムで検知し、火災を未然に防止します。さらに、TBEが提供する光学25倍ズーム対応のPTZカメラ(QNP-6250R)との連携により、100m離れた対象物の監視も可能で、防災・防犯の両面から発電施設の管理を支えます。TBEは、こうした先進的な監視技術とAIの活用を通じて、安全・安心な社会の実現に貢献してまいります。



AIサーマルカメラ TNO-C3012TRA



AIサーマルカメラの活用例



国内グループ **東京貿易テクノシステム株式会社**

モジュール式自動測定システム「PRESTO XL」の販売開始及び関連大型プロジェクトの受注

東京貿易テクノシステム(株)(以下、TTS)は、Hexagon社製のモジュール式自動測定システム「PRESTO XL」のデモ機を神奈川県所在の厚木テクニカルセンターに設置し、販売を開始しました。同機のデモ機設置は、中国に次いで世界で2番目、国内では初となります。製造業においては、人手不足への対応に加え、自動化・効率化への関心が高まっています。本システムは、自動車ボディ等の大型製品に対応した計測が可能であり、従来の接触式測定機と比較して、約4分の1の時間で測定を行うことができます。また、設置にあわせて、昨年6月26日・27日の2日間にわたり、自動車関連メーカーの担当者を招いた「オートメーションデー」を開催し、Hexagon社のニコラス・ラッシュー氏による基調講演に加え、実機によるデモンストレーションを実施しました。また、Hexagon社製モジュール式自動測定システムの本格販売を開始し、国内自動車メーカーから複数のプロジェクトを受注することに成功しました。今後は、これらの事例の横展開及びグローバル展開を目指すとともに、測定データの利活用を通じた生産性向上とシミュレーション精度の向上に取り組み、製造現場の高度化とスマートマニュファクチャリングの実現を支援してまいります。



PRESTO XL(写真奥)の実演の様子

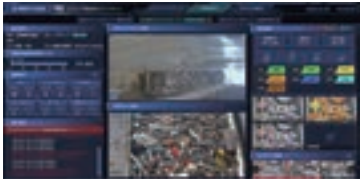


PRESTO XL デモ機

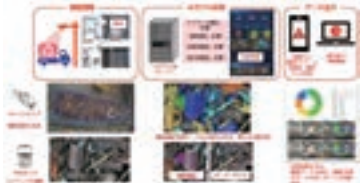
国内グループ 東京貿易マテリアル株式会社

鉄スクラップ AI 等級判定システムを日本企業より初受注

東京貿易マテリアル(株)(以下、TML)は、中国最大級の法人向けソフトウェアサービスプロバイダーである用友網絡科技股份有限公司(以下、用友)製の「鉄スクラップAI等級判定システム」を、日本企業から初めて受注しました。日本の鉄鋼業は、カーボンニュートラル実現に向け、高炉から電炉への転換が進む一方、原料となる鉄スクラップの品質確保が重要な課題となっています。本システムは、従来検収員の経験や技能に依存していた等級判定業務をAIにより高度化し、省人化・効率化、属人化防止、技術伝承を支援するものです。TMLは本取り組みを通じ、鉄鋼業界における脱炭素化とDXの推進、並びに環境負荷低減と産業競争力の強化に貢献してまいります。



鉄スクラップAI等級判定システム 画面イメージ

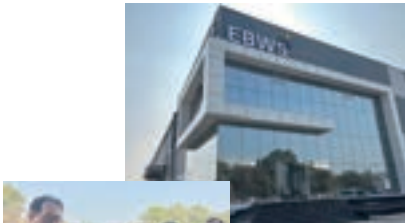


鉄スクラップAI等級判定システム 構成

国内グループ TB播州電装株式会社

インド・ノイダ新工場を開設し、生産体制を強化

播州電装インドネシア(以下、BEI)のインド合併会社であるElcon Banshu Wiring System Pvt. Ltd(以下、EBWS)は、インド・ノイダに新工場を設立し、トライアル生産を経て、2026年1月より本格的に生産を開始いたしました。EBWSはこれまでピワディ工場にてワイヤーハーネスの生産を行ってまいりましたが、受注量の拡大を背景に、新たな生産拠点としてノイダ工場を開設しました。同工場は敷地面積約10,700㎡と既存工場を大きく上回る規模を有しており、生産能力の増強により増加する需要への対応力を高めています。開所にあたっては、現地関係者による式典や植樹を通じ、地域社会との共生と今後の発展への想いを共有しました。BEI及びEBWSは、今後も高品質なワイヤーハーネスの安定供給を通じてお客様の生産活動を支え、グローバルに製造業の発展に貢献してまいります。



国内グループ 日本アドバンスロール株式会社

社員の卓越した技能と人材育成の取り組みが関係諸団体より評価

日本アドバンスロール(株)(以下、JAR)では、業界団体による2件の表彰において社員がそれぞれ「優良従業員表彰」を受賞しました。(一社)日本鋳鍛鋼会からは、長年にわたり鍛鋼ロール製造に従事し、生産効率の向上や後進育成に貢献してきた点が評価されました。さらに、(一財)素形材センターからは、30年以上の経験に基づく高度な技能と現場マネジメント力を発揮し、生産性・品質向上及び人材育成に寄与してきた点が評価されています。いずれの受賞も、長年にわたり現場で培われてきた技術力と、それを次世代へとつなぐ人材育成の取り組みが高く評価されたものです。JARでは、こうした現場の粘り強い取り組みの積み重ねを強みとし、今後も技術の研鑽と技能伝承を通じて、ものづくりの価値向上に貢献してまいります。



(画像左から)
素形材産業優良従業員表彰を受賞した根本 祐次氏
(一社)日本鋳鍛鋼会 優良従業員表彰を受賞した柏 孝裕氏

国内グループ 株式会社tb innovations

日本ベンチャー学会全国大会にて登壇発表

(株)tb innovationsは、東京貿易グループのCVC運営会社として、2020年に組成したファンドの投資活動をもとに、東京大学と共同で投資意思決定プロセスに関する研究を推進しています。2025年11月には日本ベンチャー学会全国大会に登壇し、投資先選定の考え方や成果に関する実証分析を発表いたしました。今後は、本研究で得られた知見を投資戦略に活用し、オープンイノベーションの推進を通じて新たな事業創出と価値提供の拡大に取り組んでまいります。



国内グループ 東京貿易ホールディングス株式会社

社員の家族を招き、グループ合同ファミリーデーを初開催

東京貿易ホールディングス(株)は、2025年8月30日に社員の家族を招いた「東京貿易ファミリーデー」をグループ合同として初めて開催しました。社員の家族への感謝とエンゲージメント向上を目的に、新入社員が中心となり、企画・運営を担当しました。40家族133名が参加し、オフィスツアーやグループ各社による体験型プログラム、事業紹介などを通じてグループ事業への理解と親しみを深める機会となりました。今後もグループの一体感醸成と、社員が誇りを持てる職場づくりに取り組んでまいります。



子どもたちに表彰状を渡す様子

国内グループ 東京貿易ホールディングス株式会社

経営プラットフォームの本格始動

東京貿易ホールディングス(株)は、第7次中期経営計画の重要施策の一つとして「経営プラットフォーム」を2025年10月に始動しました。セグメント及びグループ各社の成長を支えるため、「パートナーシップの実現・醸成」と「人材プールの形成」を目的に、全社横断で課題解決や最適化・効率化を推進する体制の構築を進めています。コーポレート機能や人材、業務をホールディングスへ集約し、経営基盤を整備することで、経営管理の高度化と意思決定の迅速化を実現。さらに、データの可視化やデジタル基盤整備、ガバナンス再構築を通じてPDCAサイクルを強化し、グループ全体の連携と資源配分の最適化を図ってまいります。



人的資本の強化に向けた基本方針

事業環境が大きく変化する中、非財務情報の中核である人的資本の重要性はより一層高まっています。当グループでは、「社員ひとりひとりがその人らしく成長すること」をビジョンとして掲げ、多様な社員が能力を最大限発揮できるよう、人材育成及び働く環境の整備を進めています。

グループ人事部長コメント

グループ経営を支える人材育成基盤の整備

当グループでは現在、連邦経営からグループ経営への転換を進める中で、人材育成のあり方も大きな転換期を迎えています。2025年度には、これまでグループ各社で行ってきた教育体制を見直し、人材育成センターを開設しました。研修の企画・実行機能を集約するとともに、階層別・職種別の育成体系を整備することで、事業戦略と連動した学びの機会の拡充を進めています。変化の大きい時代において重要なのは、社員ひとり一人が自ら学び、挑戦を重ねながら成長し続けられるよう、会社としてその挑戦を支え、後押ししていくことです。今後も、人と組織の成長を支える育成基盤を強化し、持続的な企業価値向上を目指してまいります。



執行役員
グループ人事部長
高橋 一則

具体的な施策

	階層別	DX	選抜型研修	自己啓発サポート
マネジメント層	取締役・執行役員研修	MDLP各種研修	キャリアデザイン研修	自己啓発支援制度
	評価者研修			
	各種管理職研修			
リーダー層	OJT研修		中堅社員研修	資格取得援助
中堅層	5年目研修			
	中途社員向けフォローアップ研修		海外実務研修	各種セミナー (コンプライアンス、オープンイノベーション、外部講師招聘等)
	各年次フォローアップ研修			
若手層	新入社員研修			

国内グループ会社

株式会社ティービーアイ
代表取締役社長執行役員：宮牧 秀宇
事業内容：セキュリティ機器の輸入並びに開発・製造・販売・設計・施工・アフターサービス、AI・画像解析技術を活用した各種ソリューションの開発・販売、インカムをはじめとした各種通信機器の開発・製造・販売

TBグローバルテクノロジーズ株式会社
代表取締役社長執行役員：高橋 政希
事業内容：流体荷役装置等エネルギー関連装置及び機械等の開発・設計・製造・販売・アフターサービス、エネルギー関連の新規事業開発、理科学機器・産業機器等の輸出入

東京貿易テクノシステム株式会社
代表取締役社長執行役員：小林 剛
事業内容：三次元測定装置(CNC自動測定機・非接触計測機・計測ロボット等含)・モデル加工専用機・関連ソフトウェア(デザイン・検査・解析・データ処理)等の設計・開発・製造・販売・輸出入・サービス

東京貿易マテリアル株式会社
代表取締役社長執行役員：板羽 伸
事業内容：資材事業(耐火物の開発・調達・販売及びアフターサービス)、鉄鋼事業(薄板・厚板鋼板・ステンレス・線材等の調達・販売)、デジタルソリューション事業(鉄鋼メーカーを主とした課題解決)

東京貿易メカニクス株式会社
代表取締役社長執行役員：山廣 充孝
事業内容：ガス関連機器の設計・開発・製造・販売・メンテナンス等アフターサービス

株式会社tb innovations
代表取締役社長執行役員：中川 伸吾
事業内容：戦略投資(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)、コンサルティング、新事業開発

TB播州電装株式会社
代表取締役社長執行役員：田中 洋一郎
事業内容：各種ワイヤーハーネス製造・販売

日本アドバンスロール株式会社
代表取締役社長執行役員：長野 秀樹
事業内容：冷間圧延用及び熱間圧延用ワークロール・中間ロール・バックアップロール・多段式圧延機用ロールその他鍛造ロールの設計・開発・製造・販売及び保守

海外グループ会社

米国
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA, INC. (ケンタッキー)
PRESIDENT：瀧川 慶
事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

中国
東京貿易(中国)有限公司 (上海)
董事長：山田 知永
事業内容：中国における資材・資源・鉄鋼事業及び新規事業開発

東京貿易技研(広州)有限公司 (広州)
董事長：劉 丹
事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

インド
TOKYO BOEKI INDIA PRIVATE LIMITED (グルガラム)
PRESIDENT：瀧川 敬司
事業内容：産業機械・電子機器等の各種商品・サービスの販売・輸出入業務

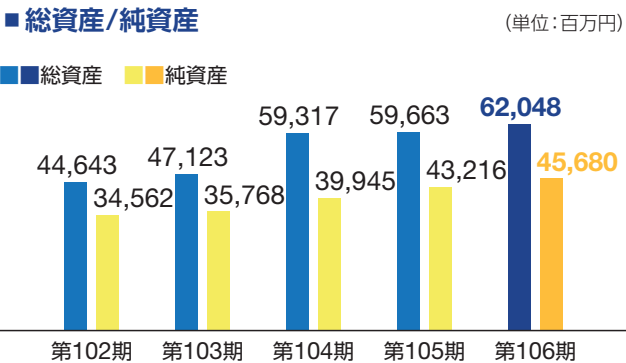
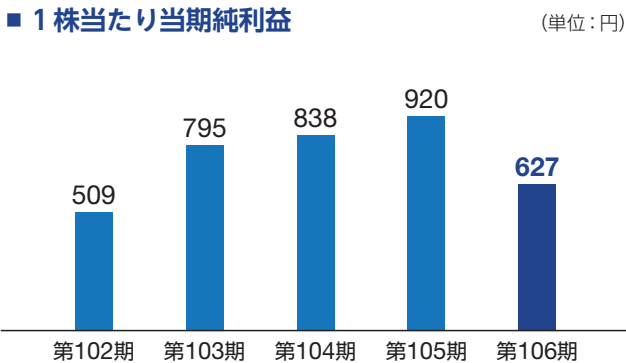
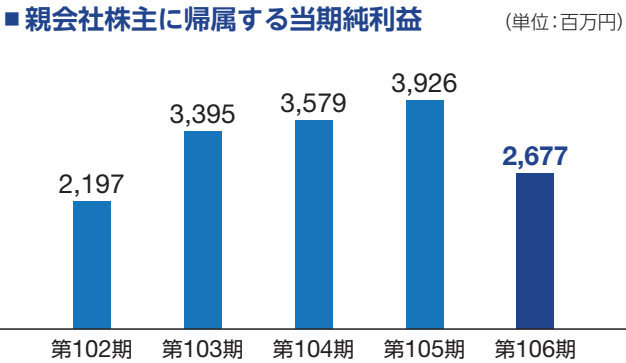
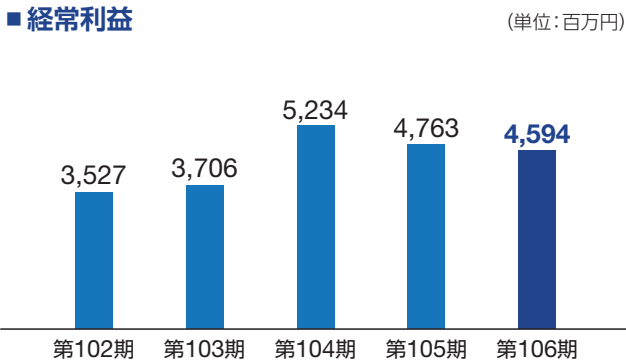
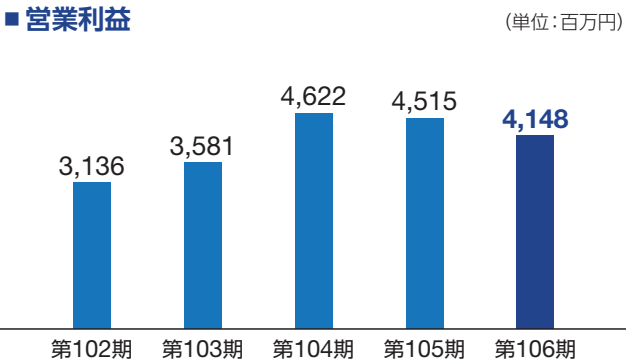
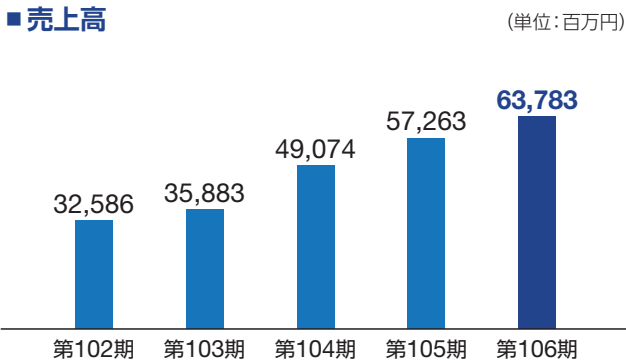
タイ
TBTS(THAILAND)CO.,LTD. (バンコク)
PRESIDENT：Ekachai Sripanyanuch
事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

CIS
TOKYO BOEKI EURASIA LLC (モスクワ)
GENERAL DIRECTOR：瀧川 敬司
事業内容：CIS諸国向けの産業機器・理科学機器の販売

インドネシア
PT. BANSHU ELECTRIC INDONESIA (ジャカルタ)
代表取締役社長：田中 洋一郎
事業内容：各種ワイヤーハーネス製造・販売

メキシコ
TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO, S.A. DE C.V. (アグアスカリエンテス)
PRESIDENT：Oscar Ceballos
事業内容：三次元測定機及び関連ソフトウェアの販売とサービス

決算ハイライト



連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当 期 2026年3月31日現在	前 期 2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	46,781	44,703
固定資産	15,267	14,959
有形固定資産	4,919	5,141
無形固定資産	1,678	1,858
投資その他の資産	8,669	7,959
資産合計	62,048	59,663
負債の部		
流動負債	15,555	14,962
固定負債	811	1,484
負債合計	16,367	16,446
純資産の部		
株主資本	43,041	40,920
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	55	55
利益剰余金	38,550	36,429
自己株式	△564	△564
その他の包括利益累計額	1,975	1,663
非支配株主持分	663	633
純資産合計	45,680	43,216
負債・純資産合計	62,048	59,663

■連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当 期 2025年4月1日～ 2026年3月31日	前 期 2024年4月1日～ 2025年3月31日
売上高	63,783	57,263
売上原価	42,705	36,380
売上総利益	21,078	20,883
販売費及び一般管理費	16,930	16,367
営業利益	4,148	4,515
営業外収益	886	461
営業外費用	440	212
経常利益	4,594	4,763
特別利益	—	1,097
特別損失	271	111
税金等調整前当期純利益	4,322	5,749
法人税等	1,561	1,725
当期純利益	2,761	4,024
非支配株主に帰属する 当期純利益	83	98
親会社株主に帰属する当期純利益	2,677	3,926

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社概要/株式の状況

会社概要 (2026年3月31日現在)

東京貿易グループ	東京貿易ホールディングス株式会社 及びグループ16社 (合計17社)
設立	1947年 (昭和22年) 10月30日
資本金	50億円 (株主資本430億円)
従業員	1,264名
本社 (純粋持株会社)	東京貿易ホールディングス株式会社 〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン

東京貿易ホールディングス株式会社 役員紹介 (2026年6月26日現在)

取締役

代表取締役 社長執行役員	坪内 秀 介
取締役 副社長執行役員	重 住 寛
取締役 常務執行役員	中 川 伸 吾
社 外 取 締 役	佐 藤 誠 治

監査役

常 勤 監 査 役	坂 井 常 敏
常 勤 監 査 役	松 田 大
社 外 監 査 役	沼 田 美 穂
社 外 監 査 役	櫻 井 賢 治

株式の状況 (2026年3月31日現在)

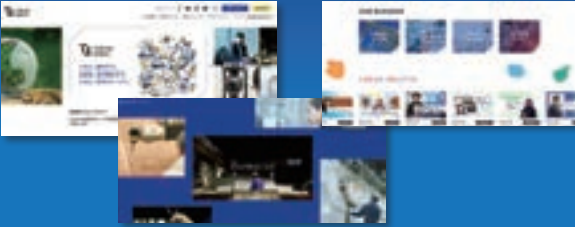
発行可能株式総数	36,819,920株
発行済株式総数	普通株式 4,281,140株 (自己株式1,938,780株を除く)
株主数	122名

主要な法人株主	持株数	持株比率
東貿持株会	791千株	18.49%
東京海上日動火災保険株式会社	423千株	9.88%
トーア再保険株式会社	408千株	9.53%
株式会社三菱UFJ銀行	175千株	4.10%
日本生命保険相互会社	120千株	2.80%
株式会社りそな銀行	102千株	2.38%

当グループ ホームページのご案内

ホームページでは当グループの最新ニュースや事業紹介など
さまざまなコンテンツを掲載しております。

<https://www.tokyo-boeki.co.jp/>



当グループ会社
紹介動画はこちら



東京貿易グループ

〒104-0031
東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
TEL : 03-6633-5263 FAX : 03-6841-8388

